



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2292 URL http://www.sfoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安岡 信幸 (TEL) 0798(43)1065
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年10月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	154,925	11.9	5,456	15.8	5,801	19.6	3,990	47.2
29年2月期第2四半期	138,452	15.2	4,712	19.0	4,851	15.0	2,711	22.6

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 7,661百万円(75.0%) 29年2月期第2四半期 4,378百万円(21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	133.34	—
29年2月期第2四半期	96.82	85.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	151,276	80,725	49.7
29年2月期	134,271	64,524	44.1

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 75,120百万円 29年2月期 59,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00
30年2月期	—	19.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	10.2	11,500	9.0	12,000	10.7	7,000	7.7	221.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	32,267,721株	29年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	602,571株	29年2月期	4,186,133株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	29,930,836株	29年2月期2Q	28,001,901株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご参照ください。

当社が平成27年5月7日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成29年7月31日までに全て権利行使による株式への転換が行われました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、この影響を考慮して計算しております。